

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェア… 定額法により行なっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金… 期末退職給与の要支給額から中小企業退職金共済からの給付金を控除した金額を計上している。

貸倒引当金… 債権の個別回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,299,263	141,890	0	1,441,153
GNSS測量機器取得引当資産	8,000,000	0	0	8,000,000
合計	9,299,263	141,890	0	9,441,153

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち一般正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	1,441,153			1,441,153
GNSS測量機器取得引当資産	8,000,000		8,000,000	
合計	9,441,153		8,000,000	1,441,153

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	13,062,525	9,299,119	3,763,406
ソフトウェア	3,943,080	3,773,154	169,926
合計	17,005,605	13,072,273	3,933,332

5. その他

損害賠償金については、その他固定資産の「長期未収入金」に計上している。

なお、当期における回収額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期回収額	当期末残高	完済日
長期未収入金	104,197	104,197	0	
内訳	16,098	16,098	0	令和元年7月末
	88,099	88,099	0	令和元年8月末